

令和4年度

廿日市市下水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和5年9月14日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和4年度廿日市市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度廿日市市下水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	処理状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	総収支比率	1 7
(2)	経常収支比率	1 7
(3)	利子負担率	1 7
(4)	自己資本構成比率	1 7
(5)	固定資産対長期資本比率	1 7
(6)	処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和4年度廿日市市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度廿日市市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から9月14日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 処理状況

当年度末における下水道事業（小規模下水道事業を除く。）の整備面積は1,670.5ha、処理区域内人口は7万5,710人、人口普及率は65.3%、年間汚水処理水量は819万6,278m³、年間有収水量は754万576m³であり、有収率は92.0%となっている。

前年度と比較して、整備面積が28.8ha（1.8%）の拡大、処理区域内人口が978人（1.3%）の増加、人口普及率が1.0ポイントの増加、年間汚水処理水量が39万5,684m³（5.1%）の増加、年間有収水量が34万8,428m³（4.8%）の増加、有収率が0.2ポイントの減少となっている。

第1表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	115,984	116,248	△ 264	△ 0.2
処理区域内人口 B	人	75,710	74,732	978	1.3
水洗化人口 C	人	68,935	68,052	883	1.3
人口普及率 (B/A × 100)	%	65.3	64.3	1.0	—
水洗化率 (C/B × 100)	%	91.1	91.1	0.0	—
処理区域面積	ha	1,670.5	1,641.7	28.8	1.8
年間汚水処理水量 D	m ³	8,196,278	7,800,594	395,684	5.1
年間有収水量 E	m ³	7,540,576	7,192,148	348,428	4.8
有収率 (E/D × 100)	%	92.0	92.2	△ 0.2	—

(注)人口は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの処理区域内人口（小規模下水道事業を除く。）は 2,046 人で、前年度と比較して 30 人（1.4%）減少している。

職員数（小規模下水道事業を除く。）は 37 人で、前年度と比較して 1 人増加している。

第 2 表 職員 1 人当たりの処理区域内人口の推移

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口	人	2,046	2,076	1,972	—	—
職 員 数	人	37	36	36	—	—

(注)人口及び職員数は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率（小規模下水道事業を除く。）は、62.2%で、前年度と比較して 0.4 ポイント減少している。

第 3 表 施設利用率

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
施 設 利 用 率	62.2	62.6	56.9	—	—

(注) 小規模下水道事業を除く

$$(注) \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 37 億 6,793 万 5,000 円に対して決算額 39 億 3,708 万 1,176 円（執行率 104.5%）で、予算額に対し 1 億 6,914 万 6,176 円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入が 1 億 3,598 万 4,072 円見込みを上回ったためなどである。

支出は、予算額 39 億 3,646 万 9,000 円に対して決算額 36 億 5,804 万 2,317 円（執行率 92.9%）、不用額は 2 億 7,842 万 6,683 円である。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費が 2,264 万 8,450 円、処理場費が 1,592 万 4,008 円及びポンプ場費が 1,452 万 1,571 円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	3,767,935,000	3,937,081,176	169,146,176	104.5
営業収益	1,576,294,000	1,590,132,845	13,838,845	100.9
営業外収益	2,191,641,000	2,346,948,331	155,307,331	107.1

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	3,936,469,000	3,658,042,317	0	278,426,683	92.9
営業費用	3,711,297,000	3,462,757,684	0	248,539,316	93.3
営業外費用	219,722,000	195,158,880	0	24,563,120	88.8
特別損失	450,000	125,753	0	324,247	27.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 47 億 1,823 万 5,700 円に対して決算額 38 億 8,159 万 4,325 円（執行率 82.3%）で、予算額に対し 8 億 3,664 万 1,375 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った要因は、企業債が 4 億 4,156 万 650 円、補助金が 3 億 9,606 万 2,325 円見込みを下回ったためである。

支出は、予算額 56 億 3,545 万 6,700 円に対し、決算額 48 億 550 万 2,093 円（執行率 85.3%）、翌年度繰越額 7 億 9,566 万円で、不用額は 3,429 万 4,607 円である。

不用額の主なものは建設改良費の処理場建設事業費 1,228 万 4,060 円及び管渠建設事業費 1,126 万 2,810 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	4,718,235,700	3,881,594,325	△ 836,641,375	82.3
企 業 債	2,556,360,650	2,114,800,000	△ 441,560,650	82.7
負 担 金	538,665,000	539,646,600	981,600	100.2
補 助 金	1,623,210,050	1,227,147,725	△ 396,062,325	75.6

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	5,635,456,700	4,805,502,093	795,660,000	34,294,607	85.3
建 設 改 良 費	3,894,156,700	3,073,482,511	795,660,000	25,014,189	78.9
企 業 債 償 還 金	1,737,867,000	1,730,938,257	0	6,928,743	99.6
基 金 積 立 金	3,433,000	1,081,325	0	2,351,675	31.5

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 30 億 7,348 万 2,511 円で、その主なものは、管渠建設事業費 20 億 5,393 万 8,890 円（構成比 66.8%）、ポンプ場建設事業費 6,106 万 8,430 円（構成比 2.0%）、処理場建設事業費 9 億 5,780 万 1,940 円（構成比 31.2%）である。

前年度の建設投資は 40 億 338 万 5,316 円であり、9 億 2,990 万 2,805 円（23.2%）減少している。

これは、管渠建設事業費が 1 億 5,309 万 6,755 円増加したものの、ポンプ場建設事業費が 2 億 3,747 万 7,431 円、処理場建設事業費が 8 億 4,619 万 5,380 円、それぞれ減少したためである。

管渠建設事業費は、佐方本町地区公共下水道整備工事等、ポンプ場建設事業費は扇ポンプ場 No. 1 空気圧縮機整備工事等、処理場建設事業費は廿日市市公共下水道根幹的施設（廿日市浄化センターその 6）の建設工事委託等を行ったものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管渠建設事業費	2,053,938,890	66.8	1,900,842,135	47.5	153,096,755	8.1
ポンプ場建設事業費	61,068,430	2.0	298,545,861	7.4	△ 237,477,431	△ 79.5
処理場建設事業費	957,801,940	31.2	1,803,997,320	45.1	△ 846,195,380	△ 46.9
固定資産取得費	673,251	0.0	0	0.0	673,251	皆増
計	3,073,482,511	100.0	4,003,385,316	100.0	△ 929,902,805	△ 23.2

3 経営成績

当年度は、総収益 36 億 8,722 万 4,450 円に対し、総費用 36 億 510 万 6,641 円で、差引 8,211 万 7,809 円の純利益を生じている。

前年度繰越利益剰余金 8,940 万 5,152 円に当年度純利益 8,211 万 7,809 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1 億 7,152 万 2,961 円となっている。

営業収支は、営業収益 14 億 7,465 万 4,839 円に対し、営業費用 33 億 4,003 万 6,186 円で、差引 18 億 6,538 万 1,347 円の営業損失を生じている。

なお、営業収益に対する下水道使用料の割合は 78.2%、営業収益に対する営業費用の割合は 226.5%となっている。

営業外収支は、営業外収益 22 億 1,256 万 9,611 円に対し、営業外費用 2 億 6,495 万 6,132 円で、差引 19 億 4,761 万 3,479 円の営業外利益を生じており、その結果、経常利益は 8,223 万 2,132 円となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営 業 収 益 A	1,474,654,839	100.0	1,638,236,338	100.0	△ 163,581,499	△ 10.0
下水道使用料	1,152,650,661	78.2	1,099,847,231	67.1	52,803,430	4.8
雨水処理負担金	319,394,291	21.6	535,709,239	32.7	△ 216,314,948	△ 40.4
その他営業収益	2,609,887	0.2	2,679,868	0.2	△ 69,981	△ 2.6
営 業 費 用 B	3,340,036,186	226.5	3,225,245,009	196.9	114,791,177	3.6
管 渠 費	112,042,313	7.6	117,261,281	7.2	△ 5,218,968	△ 4.5
ポ ン プ 場 費	253,217,322	17.2	180,300,110	11.0	72,917,212	40.4
処 理 場 費	815,149,129	55.3	732,458,958	44.7	82,690,171	11.3
排 水 設 備 費	50,009,776	3.4	47,812,341	2.9	2,197,435	4.6
業 務 費	85,459,865	5.8	91,001,770	5.6	△ 5,541,905	△ 6.1
総 係 費	86,974,657	5.9	107,194,239	6.5	△ 20,219,582	△ 18.9
減 価 償 却 費	1,926,494,128	130.6	1,881,546,559	114.9	44,947,569	2.4
資 産 減 耗 費	10,688,996	0.7	67,669,751	4.1	△ 56,980,755	△ 84.2
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 1,865,381,347	△ 126.5	△ 1,587,008,671	△ 96.9	△ 278,372,676	△ 17.5
営 業 外 収 益 D	2,212,569,611	150.0	1,833,662,364	111.9	378,907,247	20.7
受取利息及び配当金	151,099	0.0	138,501	0.0	12,598	9.1
補 助 金	67,750,000	4.6	2,500,000	0.1	65,250,000	2610.0
他 会 計 負 担 金	957,324,709	64.9	818,638,761	50.0	138,685,948	16.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,183,567,072	80.3	980,180,585	59.8	203,386,487	20.7
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	43,109	0.0	△ 43,109	皆減
雑 収 益	3,776,731	0.2	32,161,408	2.0	△ 28,384,677	△ 88.3
営 業 外 費 用 E	264,956,132	18.0	236,666,826	14.4	28,289,306	12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	188,613,760	12.8	222,374,136	13.6	△ 33,760,376	△ 15.2
雑 支 出	76,342,372	5.2	14,292,690	0.8	62,049,682	434.1
営 業 外 損 益 $D - E = F$	1,947,613,479	132.0	1,596,995,538	97.5	350,617,941	22.0
経 常 損 益 $C + F$	82,232,132	5.5	9,986,867	0.6	72,245,265	723.4
特 別 利 益 G	0	0.0	24,410	0.0	△ 24,410	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	24,410	0.0	△ 24,410	皆減
特 別 損 失 H	114,323	0.0	1,486,202	0.1	△ 1,371,879	△ 92.3
過年度損益修正損	114,323	0.0	1,410,363	0.1	△ 1,296,040	△ 91.9
その他特別損失	0	0.0	75,839	0.0	△ 75,839	皆減
総 収 益 $A + D + G = I$	3,687,224,450	250.0	3,471,923,112	211.9	215,301,338	6.2
総 費 用 $B + E + H = J$	3,605,106,641	244.5	3,463,398,037	211.4	141,708,604	4.1
当 年 度 純 損 益 $I - J = K$	82,117,809	5.5	8,525,075	0.5	73,592,734	863.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	89,405,152	6.1	80,880,077	4.9	8,525,075	10.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 $K + L$	171,522,961	11.6	89,405,152	5.4	82,117,809	91.8

(1) 収 益

当年度の総収益は 36 億 8,722 万 4,450 円で、前年度と比較して 2 億 1,530 万 1,338 円 (6.2%) 増加している。これは営業収益が 1 億 6,358 万 1,499 円、特別利益が 24,410 円 (皆減) それぞれ減少したものの、営業外収益が 3 億 7,890 万 7,247 円 (20.7%) 増加したためである。

営業収益が減少した要因は、雨水処理負担金が 2 億 1,631 万 4,948 円 (40.4%) 減少したためである。

営業外収益が増加した要因は、長期前受金戻入が 2 億 338 万 6,487 円 (20.7%) 増加したためである。

特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が 2 万 4,410 円 (皆減) 減少したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,474,654,839	40.0	1,638,236,338	47.2	△ 163,581,499	△ 10.0
下水道使用料	1,152,650,661	31.2	1,099,847,231	31.7	52,803,430	4.8
雨水処理負担金	319,394,291	8.7	535,709,239	15.4	△ 216,314,948	△ 40.4
その他営業収益	2,609,887	0.1	2,679,868	0.1	△ 69,981	△ 2.6
営 業 外 収 益	2,212,569,611	60.0	1,833,662,364	52.8	378,907,247	20.7
受取利息及び配当金	151,099	0.0	138,501	0.0	12,598	9.1
補助金	67,750,000	1.8	2,500,000	0.1	65,250,000	2,610.0
他会計負担金	957,324,709	26.0	818,638,761	23.6	138,685,948	16.9
長期前受金戻入	1,183,567,072	32.1	980,180,585	28.2	203,386,487	20.7
引当金戻入益	0	0.0	43,109	0.0	△ 43,109	皆減
雑収益	3,776,731	0.1	32,161,408	0.9	△ 28,384,677	△ 88.3
特 別 利 益	0	0.0	24,410	0.0	△ 24,410	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	24,410	0.0	△ 24,410	皆減
合 計	3,687,224,450	100.0	3,471,923,112	100.0	215,301,338	6.2

下水道使用料の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 15億2,079万7,059円、収入済額 12億6,068万4,729円、不能欠損額 68万7,571円、未収金 2億5,942万4,759円、収納率は 82.9%となっている。

不納欠損は 171件で、すべて消滅時効によるものである。前年度と比較して 88件、33万1,150円増加している。

第9表 下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率
現年度分	1,267,915,709	1,010,047,589	0	257,868,120	79.7
滞納繰越分	252,881,350	250,637,140	687,571	1,556,639	99.1
合 計	1,520,797,059	1,260,684,729	687,571	259,424,759	82.9

(注) 収納率は年度末(令和5年3月31日)時点の数値

(2) 費用

当年度の総費用は 36 億 510 万 6,641 円で、前年度と比較して 1 億 4,170 万 8,604 円 (4.1%) 増加している。これは、特別損失が 137 万 1,879 円 (92.3%) 減少したものの、営業費用が 1 億 1,479 万 1,177 円 (3.6%)、営業外費用が 2,828 万 9,306 円 (12.0%)、それぞれ増加したためである。

営業費用が増加した要因は、資産減耗費が 5,698 万 755 円 (84.2%) 減少したものの、ポンプ場費が 7,291 万 7,212 円 (40.4%)、処理場費が 8,269 万 171 円 (11.3%)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が増加した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,376 万 376 円 (15.2%) 減少したものの、雑支出が 6,204 万 9,682 円 (434.1%) 増加したためである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 129 万 6,040 円 (91.9%) 減少したためである。

第 10 表 費用

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,340,036,186	92.6	3,225,245,009	93.1	114,791,177	3.6
管 渠 費	112,042,313	3.1	117,261,281	3.4	△ 5,218,968	△ 4.5
ポ ン プ 場 費	253,217,322	7.1	180,300,110	5.3	72,917,212	40.4
処 理 場 費	815,149,129	22.6	732,458,958	21.2	82,690,171	11.3
排 水 設 備 費	50,009,776	1.4	47,812,341	1.4	2,197,435	4.6
業 務 費	85,459,865	2.4	91,001,770	2.7	△ 5,541,905	△ 6.1
総 係 費	86,974,657	2.5	107,194,239	3.1	△ 20,219,582	△ 18.9
減 価 償 却 費	1,926,494,128	53.5	1,881,546,559	54.4	44,947,569	2.4
資 産 減 耗 費	10,688,996	0.3	67,669,751	2.0	△ 56,980,755	△ 84.2
営 業 外 費 用	264,956,132	7.4	236,666,826	6.8	28,289,306	12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,613,760	5.3	222,374,136	6.4	△ 33,760,376	△ 15.2
雑 支 出	76,342,372	2.1	14,292,690	0.4	62,049,682	434.1
特 別 損 失	114,323	0.0	1,486,202	0.1	△ 1,371,879	△ 92.3
過年度損益修正損	114,323	0.0	1,410,363	0.1	△ 1,296,040	△ 91.9
その他特別損失	0	0.0	75,839	0.0	△ 75,839	皆減
合 計	3,605,106,641	100.0	3,463,398,037	100.0	141,708,604	4.1

次に、営業費用が増加した主な要因を性質別にみると、委託料が 1億5,051万9,694円 (21.0%)、動力費が 6,548万7,838円 (68.6%)、減価償却費が 4,494万7,569円 (2.4%)、それぞれ増加している。

第 1 1 表 費用 (性質別)

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,340,036,186	92.6	3,225,245,009	93.1	114,791,177	3.6
人 件 費	128,986,843	3.6	140,107,400	4.0	△ 11,120,557	△ 7.9
光 熱 水 費	1,869,828	0.1	1,898,401	0.1	△ 28,573	△ 1.5
通 信 運 搬 費	7,427,892	0.2	6,659,798	0.2	768,094	11.5
委 託 料	867,631,050	24.1	717,111,356	20.7	150,519,694	21.0
修 繕 費	105,716,811	2.9	180,586,669	5.2	△ 74,869,858	△ 41.5
動 力 費	160,974,167	4.5	95,486,329	2.8	65,487,838	68.6
薬 品 費	11,808,912	0.3	8,766,139	0.3	3,042,773	34.7
負 担 金	72,685,039	2.0	77,744,419	2.2	△ 5,059,380	△ 6.5
補 助 交 付 金	29,984,150	0.8	33,000,238	0.9	△ 3,016,088	△ 9.1
減 価 償 却 費	1,926,494,128	53.4	1,881,546,559	54.3	44,947,569	2.4
資 産 減 耗 費	10,688,996	0.3	67,669,751	2.0	△ 56,980,755	△ 84.2
そ の 他	15,768,370	0.4	14,667,950	0.4	1,100,420	7.5
営 業 外 費 用	264,956,132	7.4	236,666,826	6.8	28,289,306	12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,613,760	5.3	222,374,136	6.4	△ 33,760,376	△ 15.2
雑 支 出	76,342,372	2.1	14,292,690	0.4	62,049,682	434.1
特 別 損 失	114,323	0.0	1,486,202	0.1	△ 1,371,879	△ 92.3
過 年 度 損 益 修 正 損	114,323	0.0	1,410,363	0.1	△ 1,296,040	△ 91.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	75,839	0.0	△ 75,839	皆減
合 計	3,605,106,641	100.0	3,463,398,037	100.0	141,708,604	4.1

(3) 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

小規模下水道事業を除き、当年度における1 m³当たりの下水道使用料単価は152円90銭、汚水処理原価は219円39銭、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による経費回収率は76.3%となっている。

第12表 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
下水道使用料単価	円	152.90	150.12	150.20	—	—
汚水処理原価	円	219.39	218.11	202.73	—	—
経費回収率	%	76.3	75.6	75.4	—	—

(注) 小規模下水道事業を除く

4 財政状態

当年度末の資産は 662 億 6,180 万 982 円、負債は 522 億 915 万 9,939 円、資本は 140 億 5,264 万 1,043 円であり、これらは前年度と比較して資産が 11 億 9,079 万 3,435 円 (1.8%) 増加している。負債及び資本は、負債が 11 億 867 万 5,626 円 (2.2%)、資本が 8,211 万 7,809 円 (0.6%) それぞれ増加している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 650 億 6,606 万 6,961 円、流動資産が 11 億 9,573 万 4,021 円であり、これらは前年度と比較して、固定資産が 9 億 6,153 万 5,822 円 (1.5%)、流動資産が 2 億 2,925 万 7,613 円 (23.7%)、それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、構築物が 13 億 8,262 万 3,465 円 (3.1%)、機械及び装置が 3 億 9,396 万 7,437 円 (6.8%)、リース資産が 1 億 4,686 万 1,818 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 3 億 5,729 万円 (85.5%) 増加したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 238 億 3,189 万 8,232 円、流動負債が 24 億 100 万 2,688 円、繰延収益が 259 億 7,625 万 9,019 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 5 億 9,856 万 7,466 円 (2.6%)、流動負債が 6,749 万 6,082 円 (2.9%)、繰延収益が 4 億 4,261 万 2,078 円 (1.7%)、それぞれ増加している。

固定負債が増加した要因は、企業債が 4 億 4,496 万 8,591 円 (1.9%) 増加したためである。

流動負債が増加した主な要因は、未払金が 1 億 2,256 万 3,901 円 (21.0%) 増加したためである。

繰延収益が増加した要因は、長期前受金が 4 億 4,261 万 2,078 円 (1.7%) 増加したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 80 億 9,815 万 7,007 円、剰余金が 59 億 5,448 万 4,036 円であり、これらは前年度と比較して、資本金に増減はなく、剰余金が 8,211 万 7,809 円 (1.4%) 増加している。

剰余金が増加した要因は、当年度未処分利益剰余金が 8,211 万 7,809 円 (91.8%) 増加したためである。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	65,066,066,961	98.2	64,104,531,139	98.5	961,535,822	1.5
	有 形 固 定 資 産	64,980,614,500	98.1	64,020,160,003	98.4	960,454,497	1.5
	土 地	9,122,434,590	13.8	9,122,434,590	14.0	0	0.0
	建 物	1,931,882,908	2.9	1,920,313,140	3.0	11,569,768	0.6
	構 築 物	46,393,084,876	70.0	45,010,461,411	69.2	1,382,623,465	3.1
	機 械 及 び 装 置	6,179,287,530	9.4	5,785,320,093	8.9	393,967,437	6.8
	車 両 運 搬 具	266,837	0.0	303,637	0.0	△ 36,800	△ 12.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,386,065	0.0	2,771,356	0.0	△ 385,291	△ 13.9
	リ ー ス 資 産	146,861,818	0.2	0	0.0	146,861,818	皆増
	建 設 仮 勘 定	1,204,409,876	1.8	2,178,555,776	3.3	△ 974,145,900	△ 44.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	85,452,461	0.1	84,371,136	0.1	1,081,325	1.3
	基 金	85,452,461	0.1	84,371,136	0.1	1,081,325	1.3
	流 動 資 産	1,195,734,021	1.8	966,476,408	1.5	229,257,613	23.7
	現 金 預 金	775,131,741	1.2	417,841,741	0.6	357,290,000	85.5
	未 収 金	398,402,280	0.6	447,615,067	0.7	△ 49,212,787	△ 11.0
前 払 金	22,200,000	0.0	101,019,600	0.2	△ 78,819,600	△ 78.0	
資 産 合 計	66,261,800,982	100.0	65,071,007,547	100.0	1,190,793,435	1.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	23,831,898,232	36.0	23,233,330,766	35.7	598,567,466	2.6
	企 業 債	23,678,299,357	35.8	23,233,330,766	35.7	444,968,591	1.9
	リ ー ス 債 務	153,598,875	0.2	0	0.0	153,598,875	皆増
	流 動 負 債	2,401,002,688	3.6	2,333,506,606	3.6	67,496,082	2.9
	企 業 債	1,668,003,216	2.5	1,729,110,064	2.7	△ 61,106,848	△ 3.5
	リ ー ス 債 務	8,092,460	0.0	0	0.0	8,092,460	皆増
	未 払 金	705,226,696	1.1	582,662,795	0.9	122,563,901	21.0
	引 当 金	18,614,000	0.0	20,802,000	0.0	△ 2,188,000	△ 10.5
	賞 与 引 当 金	18,614,000	0.0	20,802,000	0.0	△ 2,188,000	△ 10.5
	そ の 他 流 動 負 債	1,066,316	0.0	931,747	0.0	134,569	14.4
繰 延 収 益	25,976,259,019	39.2	25,533,646,941	39.2	442,612,078	1.7	
長 期 前 受 金	25,976,259,019	39.2	25,533,646,941	39.2	442,612,078	1.7	
合 計	52,209,159,939	78.8	51,100,484,313	78.5	1,108,675,626	2.2	
資 本 の 部	資 本 金	8,098,157,007	12.2	8,098,157,007	12.5	0	0.0
	資 本 金	8,098,157,007	12.2	8,098,157,007	12.5	0	0.0
	固 有 資 本 金	7,375,477,007	11.1	7,375,477,007	11.4	0	0.0
	出 資 金	722,680,000	1.1	722,680,000	1.1	0	0.0
	剰 余 金	5,954,484,036	9.0	5,872,366,227	9.0	82,117,809	1.4
	資 本 剰 余 金	5,782,961,075	8.7	5,782,961,075	8.9	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	635,770,112	0.9	635,770,112	1.0	0	0.0
	補 助 金	3,697,075,776	5.6	3,697,075,776	5.7	0	0.0
	負 担 金	1,450,115,187	2.2	1,450,115,187	2.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	171,522,961	0.3	89,405,152	0.1	82,117,809	91.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	171,522,961	0.3	89,405,152	0.1	82,117,809	91.8	
合 計	14,052,641,043	21.2	13,970,523,234	21.5	82,117,809	0.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	66,261,800,982	100.0	65,071,007,547	100.0	1,190,793,435	1.8	

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入を上回り 11 億 1,084 万 8,461 円マイナスとなったものの、業務活動によるキャッシュ・フローが、減価償却費等により 10 億 8,427 万 6,718 円、財務活動によるキャッシュ・フローが、企業債等による収入により 3 億 8,386 万 1,743 円それぞれプラスとなったため、当年度末の資金期末残高は 7 億 7,513 万 1,741 円で、前年度と比較して 3 億 5,729 万円 (85.5%) 増加している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,084,276,718	1,043,269,235	41,007,483	3.9
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,110,848,461	△ 1,771,086,309	660,237,848	37.3
3 財務活動による キャッシュ・フロー	383,861,743	805,447,580	△ 421,585,837	△ 52.3
資金増減額	357,290,000	77,630,506	279,659,494	360.2
資金期首残額	417,841,741	340,211,235	77,630,506	22.8
資金期末残額	775,131,741	417,841,741	357,290,000	85.5

5 財務分析

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

当年度は 102.3%で、前年度と比較して 2.1 ポイント増加している。

(2) 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。

当年度は 102.3%で、前年度と比較して 2.0 ポイント増加している。

(3) 利子負担率

有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息等の割合を表す。

当年度は 0.7%で、前年度と比較して 0.2 ポイント減少している。

(4) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。財政状態の長期的な安全性を表す。

当年度は 60.4%で、前年度と比較して増減はない。

(5) 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を表し、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

当年度は 101.9%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

(6) 処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高

企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

当年度は 33 万 4,781 円で、前年度と比較して 755 円増加している。（小規模下水道事業を除く。）

第15表 主な財務比率の推移

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率	102.3	100.2	102.4	—	—
経常収支比率	102.3	100.3	100.8	—	—
利子負担率	0.7	0.9	1.1	—	—
自己資本構成比率	60.4	60.4	60.0	—	—
固定資産対長期資本比率	101.9	102.2	102.3	—	—
処理区域内人口1人当たりの 企業債(地方債)現在高	334,781	334,026	344,983	—	—

(注)処理区域内人口1人当たりの企業債(地方債)現在高は、小規模下水道事業を除く。

6 総括意見

令和4年度の廿日市市下水道事業は、快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を目的とした、市民生活において必要不可欠な生活インフラとして、安全かつ安心で持続可能な事業を継続されるため、下水道施設の更新と未普及地域の解消のための新規整備に取り組まれた。

処理状況、経営状況などについては、次のとおりである。

- (1) 処理状況については、前年度に比べて小規模下水道事業を除く処理区域面積が28.8ha（1.8%）増加しており、処理区域内人口は978人（1.3%）、水洗化人口は883人（1.3%）それぞれ増加している。

また、年間汚水処理水量は前年度と比較して39万5,684m³（5.1%）の増加、年間有収水量も、34万8,428m³（4.8%）の増加となった。

一方、有収率は前年度に比べて0.2ポイント減少の92.0%となっている。

なお、本市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つの事業区分で構成されるが、小規模下水道事業は、将来公共下水道に編入される際に処理状況に算入される。

- (2) 経営状況については、営業収支において営業費用が営業収益を大きく上回り、18億6,538万1,347円の赤字となった。一方、営業外収支においては、19億4,761万3,479円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では8,223万2,132円の黒字となっている。これから過年度修正損の11万4,323円を差し引いた結果、当年度純利益は8,211万7,809円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は102.3%となった。前年度より2ポイント増加し、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っている。これは、長期前受金戻入としての11億8,356万7,072円や、下水道使用料等の収入のみで汚水処理経費を賄いきれず、営業外収益分として一般会計から9億5,732万4,709円繰り入れていることによるものである。

汚水処理に要した費用に対する、下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は76.31%となった。前年度より0.67ポイント増加したが、100%を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状況である。

- (3) 当年度末における未収金は3億9,956万5,404円であるが、その主なものは、下水道使用料2億5,942万4,759円、受益者負担金・分担金3,106万9,741円である。

下水道使用料については、第6期分の下水道使用料を使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から令和5年4月に2億34万347円収納していることから、実質的な未収金の額は5,984万4,412円となっている。未収金のうち、令和4年度分については、令和5年5月末現在で99.6%と高い収納率を上げており、過年度分の滞納者も累積が10万円台とその額も少なくなっている。引き続き適正な債権管理に努めていただきたい。

下水道使用料については、令和3度に策定された「廿日市市下水道事業経営戦略」に基づき、令和5年2月の使用分から、使用料を一律7%相当額を引き上げる改定が行われたところであり、令和18年度まで段階的に改定されることが予定されている。下水道使用料の改定は、下水道事業にかかる経費負担の適正化を図り、使用者に対して必要な費用負担を求めるものであるとともに、収支不足の解消に伴う汚水事業の建設改良費に要する経費などへの繰入である「基準外繰入金」の抑制による下水道使用料と一般会計の繰入金の経費負担の適正化を図るため必要な取組である。今後とも、市民への周知と理解を得ながら、計画に基づき円滑に手続を進めていただきたい。

また、下水道使用料の徴収についてはこれまでも様々な取組が行われているところであるが、負担の公平性を図るためにも、滞納者に対する債権を確実に回収していく必要がある。引き続き、未納の発生など下水道使用料の収納状況を早期に把握し、適宜納付の勧奨に努めるなど、新たな滞納の抑制を図るほか、高額滞納者や徴収困難事案については、関係課と連携して対処されるなど、未納者に対する収納対策の強化に努めていただきたい。

下水道事業における人口普及率は65.3%であり、前年度と比べ1.0ポイントの増加となったが、市民生活において必要不可欠なインフラ施設として、今後も積極的な整備を進め、人口普及率を引き上げることが必要である。一方で、有形固定資産減価償却率が47.27%、管渠老朽化率が14.18%となり、今後も施設の老朽化の進行が見込まれることから、施設の新規整備と同時に既存施設の更新も計画的に進めることが必要である。「廿日市市下水道事業経営戦略」に基づき、新規整備と更新投資とのバランスに留意し、効果的な施設整備に努めていただきたい。

また、下水道事業は、市街地の雨水の強制排水のためのポンプ場整備など公共事業も担っている。近年全国でも多発している異常気象による豪雨等では、市内でも令和2年に国道2号線が冠水するなどの災害が発生している。市民の安全・安心確保のための不断の取組みも進めていただきたい。

人口の減少、施設の老朽化、原材料費などの物価の高騰等、厳しい経営環境下での下水道事業の運営であり、これからも様々な社会経済情勢の変化が生じることが予想される。

市の下水道事業の推進には、これからも処理区域の拡大のため巨額の投資が必要で、下水道使用料の見直しや汚水処理費の削減などに取り組むとともに、計画的な施設整備を進め、将来にわたって安定的かつ効果的に、市民の環境衛生の向上と、都市の健全な発展に寄与するため、一層の経営基盤の強化が必要である。あわせて公共用水域の水質の保全や市街地の浸水防除に資するための下水道事業の運営に努めていただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	22 ページ
参考資料 2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	24 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	26 ページ

参考資料1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借		方	
	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
営 業 費 用	3,340,036,186	3,225,245,009	114,791,177	3.6
管 渠 費	112,042,313	117,261,281	△ 5,218,968	△ 4.5
ポ ン プ 場 費	253,217,322	180,300,110	72,917,212	40.4
処 理 場 費	815,149,129	732,458,958	82,690,171	11.3
排 水 設 備 費	50,009,776	47,812,341	2,197,435	4.6
業 務 費	85,459,865	91,001,770	△ 5,541,905	△ 6.1
総 係 費	86,974,657	107,194,239	△ 20,219,582	△ 18.9
減 価 償 却 費	1,926,494,128	1,881,546,559	44,947,569	2.4
資 産 減 耗 費	10,688,996	67,669,751	△ 56,980,755	△ 84.2
営 業 外 費 用	264,956,132	236,666,826	28,289,306	12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	188,613,760	222,374,136	△ 33,760,376	△ 15.2
雑 支 出	76,342,372	14,292,690	62,049,682	434.1
特 別 損 失	114,323	1,486,202	△ 1,371,879	△ 92.3
過年度損益修正損	114,323	1,410,363	△ 1,296,040	△ 91.9
その他特別損失	0	75,839	△ 75,839	皆減
当 年 度 純 損 益	82,117,809	8,525,075	73,592,734	863.3
合 計	3,687,224,450	3,471,923,112	215,301,338	6.2

(単位：円・%)

区 分	貸 方		増 減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
営 業 収 益	1,474,654,839	1,638,236,338	△ 163,581,499	△ 10.0
下水道使用料	1,152,650,661	1,099,847,231	52,803,430	4.8
雨水処理負担金	319,394,291	535,709,239	△ 216,314,948	△ 40.4
その他営業収益	2,609,887	2,679,868	△ 69,981	△ 2.6
営 業 外 収 益	2,212,569,611	1,833,662,364	378,907,247	20.7
受取利息及び配当金	151,099	138,501	12,598	9.1
補 助 金	67,750,000	2,500,000	65,250,000	2610.0
他会計負担金	957,324,709	818,638,761	138,685,948	16.9
長期前受金戻入	1,183,567,072	980,180,585	203,386,487	20.7
引当金戻入益	0	43,109	△ 43,109	皆減
雑 収 益	3,776,731	32,161,408	△ 28,384,677	△ 88.3
特 別 利 益	0	24,410	△ 24,410	皆減
過年度損益修正益	0	24,410	△ 24,410	皆減
合 計	3,687,224,450	3,471,923,112	215,301,338	6.2

参考資料2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	借 方		増 減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
固 定 資 産	65,066,066,961	64,104,531,139	961,535,822	1.5
有形固定資産	64,980,614,500	64,020,160,003	960,454,497	1.5
土 地	9,122,434,590	9,122,434,590	0	0.0
建 物	1,931,882,908	1,920,313,140	11,569,768	0.6
構 築 物	46,393,084,876	45,010,461,411	1,382,623,465	3.1
機 械 及 び 装 置	6,179,287,530	5,785,320,093	393,967,437	6.8
車 両 運 搬 具	266,837	303,637	△ 36,800	△ 12.1
工 具 器 具 及 び 備 品	2,386,065	2,771,356	△ 385,291	△ 13.9
リ ー ス 資 産	146,861,818	0	146,861,818	皆増
建 設 仮 勘 定	1,204,409,876	2,178,555,776	△ 974,145,900	△ 44.7
投資その他の資産	85,452,461	84,371,136	1,081,325	1.3
基 金	85,452,461	84,371,136	1,081,325	1.3
流 動 資 産	1,195,734,021	966,476,408	229,257,613	23.7
現 金 預 金	775,131,741	417,841,741	357,290,000	85.5
未 収 金	398,402,280	447,615,067	△ 49,212,787	△ 11.0
前 払 金	22,200,000	101,019,600	△ 78,819,600	△ 78.0
資 産 合 計	66,261,800,982	65,071,007,547	1,190,793,435	1.8

(単位：円・%)

区 分	貸 方		増 減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
固 定 負 債	23,831,898,232	23,233,330,766	598,567,466	2.6
企 業 債	23,678,299,357	23,233,330,766	444,968,591	1.9
リ ー ス 債 務	153,598,875	0	153,598,875	皆増
流 動 負 債	2,401,002,688	2,333,506,606	67,496,082	2.9
企 業 債	1,668,003,216	1,729,110,064	△ 61,106,848	△ 3.5
リ ー ス 債 務	8,092,460	0	8,092,460	皆増
未 払 金	705,226,696	582,662,795	122,563,901	21.0
引 当 金	18,614,000	20,802,000	△ 2,188,000	△ 10.5
その他流動負債	1,066,316	931,747	134,569	14.4
繰 延 収 益	25,976,259,019	25,533,646,941	442,612,078	1.7
長期前受金	25,976,259,019	25,533,646,941	442,612,078	1.7
負 債 合 計	52,209,159,939	51,100,484,313	1,108,675,626	2.2
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
固 有 資 本 金	7,375,477,007	7,375,477,007	0	0.0
出 資 金	722,680,000	722,680,000	0	0.0
剰 余 金	5,954,484,036	5,872,366,227	82,117,809	1.4
資 本 剰 余 金	5,782,961,075	5,782,961,075	0	0.0
受贈財産評価額	635,770,112	635,770,112	0	0.0
補 助 金	3,697,075,776	3,697,075,776	0	0.0
負 担 金	1,450,115,187	1,450,115,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	171,522,961	89,405,152	82,117,809	91.8
当年度未処分利益剰余金	171,522,961	89,405,152	82,117,809	91.8
資 本 合 計	14,052,641,043	13,970,523,234	82,117,809	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	66,261,800,982	65,071,007,547	1,190,793,435	1.8

参考資料3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
下水道事業収益	3,767,935,000	3,937,081,176	169,146,176	104.5
営業収益	1,576,294,000	1,590,132,845	13,838,845	100.9
下水道使用料	1,254,400,000	1,267,915,709	13,515,709	101.1
雨水処理負担金	319,394,000	319,394,291	291	100.0
その他営業収益	2,500,000	2,822,845	322,845	112.9
営業外収益	2,191,641,000	2,346,948,331	155,307,331	107.1
受取利息及び配当金	126,000	151,099	25,099	119.9
補助金	67,750,000	67,750,000	0	100.0
他会計負担金	957,325,000	957,324,709	△ 291	100.0
長期前受金戻入	1,047,583,000	1,183,567,072	135,984,072	113.0
雑収益	3,567,000	3,793,638	226,638	106.4
消費税及び地方消費税 還付金	115,290,000	134,361,813	19,071,813	116.5

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,936,469,000	3,658,042,317	278,426,683	92.9
営業費用	3,711,297,000	3,462,757,684	248,539,316	93.3
管 渠 費	145,833,000	123,184,550	22,648,450	84.5
ポンプ場費	290,959,000	276,437,429	14,521,571	95.0
処理場費	908,856,000	892,931,992	15,924,008	98.2
排水設備費	56,629,000	51,104,140	5,524,860	90.2
業務費	97,211,000	92,643,635	4,567,365	95.3
総係費	94,886,000	89,272,814	5,613,186	94.1
減価償却費	2,106,233,000	1,926,494,128	179,738,872	91.5
資産減耗費	10,690,000	10,688,996	1,004	100.0
営業外費用	219,722,000	195,158,880	24,563,120	88.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	207,011,000	188,613,760	18,397,240	91.1
雑支出	12,711,000	6,545,120	6,165,880	51.5
特別損失	450,000	125,753	324,247	27.9
過年度損益修正損	450,000	125,753	324,247	27.9
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	4,718,235,700	3,881,594,325	△ 836,641,375	82.3
企 業 債	2,556,360,650	2,114,800,000	△ 441,560,650	82.7
建設企業債	2,556,360,650	2,114,800,000	△ 441,560,650	82.7
負 担 金	538,665,000	539,646,600	981,600	100.2
受益者負担金	75,528,000	76,297,500	769,500	101.0
受益者分担金	9,229,000	9,441,100	212,100	102.3
他会計負担金	453,908,000	453,908,000	0	100.0
補 助 金	1,623,210,050	1,227,147,725	△ 396,062,325	75.6
国庫補助金	1,518,115,050	1,122,052,725	△ 396,062,325	73.9
他会計補助金	105,095,000	105,095,000	0	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	5,635,456,700	4,805,502,093	795,660,000	34,294,607	85.3
建 設 改 良 費	3,894,156,700	3,073,482,511	795,660,000	25,014,189	78.9
管渠建設事業費	2,488,661,700	2,053,938,890	423,460,000	11,262,810	82.5
ポンプ場建設事業費	162,513,000	61,068,430	100,200,000	1,244,570	37.6
処理場建設事業費	1,242,086,000	957,801,940	272,000,000	12,284,060	77.1
固定資産取得費	896,000	673,251	0	222,749	75.1
企 業 債 償 還 金	1,737,867,000	1,730,938,257	0	6,928,743	99.6
企業債償還金	1,737,867,000	1,730,938,257	0	6,928,743	99.6
基 金 積 立 金	3,433,000	1,081,325	0	2,351,675	31.5
基金積立金	3,433,000	1,081,325	0	2,351,675	31.5